

第22期 事業報告

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

株式会社NHKグローバルメディアサービス
(旧 株式 会社 **NHK情報ネットワーク**)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

平成20年度は、1月の臨時株主総会で合併契約の決議を頂きましたように、株式会社日本文字放送との統合に向けた準備の年でもありました。

当社は、次のような基本方針のもと事業に取り組みました。

- ・ BSのニュース・番組、スポーツ中継、データ放送の制作や地上デジタル放送業務に加え、総合テレビの受託番組等に質の高いソフトを提供し、公共放送NHKの基幹業務である‘報道’支援の役割を果たす。
- ・ 外国人向けの英語によるテレビ国際放送事業やNHKワールド・プレミアムの拡充を通じ、世界に向けた情報発信を効果的・効率的に推進する。
- ・ 新たに「ケータイNHKニュース&スポーツ」サイトを開設し、NHK報道の新たなチャンネルとして貢献するとともに、デジタルコンテンツ制作の専門能力を生かし、モバイル・インターネットの継続事業の拡大を図っていく。
- ・ 「NHKワールド・プレミアム」配信事業、インフライト事業、モバイル事業、ニュース・番組提供事業などを継続推進するとともに、新たに「ケータイNHKニュース&スポーツ」サイトを開設するなど、NHKの副次収入の増加を図り、NHK財政への貢献を果たす。
- ・ 競争契約への移行が進むなど外部環境が厳しくなる中、コスト意識の徹底と効率的な業務運営に努め、業績の向上に取り組んでいく。

などを基本方針に事業を展開しました。その結果、これらの基本方針に沿った事業運営を着実に進めることができました。

次に、平成20年度の決算の概要です。

平成20年度決算の売上高は、テレビ国際放送関係業務の株式会社日本国際放送への移行やNHKニュース・番組のモバイル放送株式会社への提供の終了による減収がありましたが、NHKからの番組制作業務受託の増加や国際イベント等自主事業でも売上を伸ばし、全体では前年度を2億8千9百万円上回る152億3千万円となりました。

一方、売上原価は、20年度の新規事業「ケータイNHKニュース&スポーツ」に対する初期投資や、年金制度変更に伴う特別掛金の負担などにより前年度に比べて11億1千5百万円の増加となりました。その結果、営業利益は2億9千4百万円で前年度に比べて9億7千5百万円の減益となっています。

また、経常利益は5億6千3百万円、当期純利益は3億2千9百万円といずれも前年度を下回りました。

平成20年度に実施した各部・センターの主な個別事業は次のとおりです。

〔番組制作部〕

B S ニュースでは、20年度から委託費が根本的に見直され、16年度の24時間化以来続いてきた赤字収支を脱却し、ようやく収支バランスの確保をめざせる態勢になりました。

デジタルステーションでは、12月からスタートしたNHKオンディマンズのニュース系の登録業務を、新たな業務として受託しました。

放送用の写真をデータベースに登録する静止画登録業務では、20年6月から報道局の制作・回線部が責任部署となり、NHKとの連携をより密にしながらニュースや番組の充実に貢献しました。同じく6月から新たに業務を受託した、全中ニュースの総合演出業務も順調に推移しました。

番組では、20年度の夏から「おはよう日本まちかど情報室」の制作を全面的に受託し、内容も好評で「おはよう日本」の視聴率アップのためのキラコンテンツとなっています。

7月にNHKスペシャル「東京都CO2排出規制」、8月に「ミラクルボディー総集編」、「熱闘413球～女子ソフト・金メダルへの軌跡」、「幻のサメを追い～秘境・東京海底谷」、11月には「微笑と虐待～アブグレイブ刑務所」を放送し、いずれも高い評価を得ました。

B S h i 「アインシュタインの眼」は、新しい映像表現の手法を確立し、総合の新番組「ワンダー×ワンダー」にもつながっています。

〔バイリンガルセンター〕

N H K のニュース・報道番組のために、英語だけでなく様々な言語の通訳者、翻訳者を迅速に派遣して、放送制作を支えました。とりわけ総合放送の夜の7時と9時のニュースでは、的確な英語による音声多重放送を受け持ちました。

また、衛星放送では、「きょうの世界」を始めとする報道番組の中で、様々な国々の情報を日本語に翻訳して伝えました。

自主事業の営業は、一般企業だけでなく、大使館や大学などからの発注を受けて売上の増加を図ったものの、厳しい景気後退の影響を受けて前年度の売上がやや下回りました。

国際研修室は、前期後期ともに300名を超える受講生を確保することができ、前年度とほぼ同じ事業成績をあげました。

〔デジタル放送部〕

首都圏データ放送では、4月からワンセグ放送で地域放送ができるようになったのを機に、首都圏の番組案内コンテンツを充実させました。

アーカイブス事業では、今年も映像で約10万イベント、原稿で13万本を資料化しました。また、海外総支局で保存されている映像素材を再編集し、詳細なデータを付加して、NHKの映像財産として保存する業務を、今年度、報道局から委託を受け、作業を進めています。

地方局の業務支援では、映像取材業務が1局、映像制作業務が6局と、合わせて7名の社員が、ニュースや関連番組の取材や映像制作などで、支援を行っています。

〔映像事業部〕

ニュースや大型報道番組、スポーツなどの映像取材・映像制作業務、緊急報道などで、職員と一体となった報道支援の業務を引き続き行いました。

また、水戸放送局や大阪放送局など地方の6局に、カメラと編集合わせて7名の社員を引き続き派遣し、地域放送の取材・制作の支援を行いました。

NCのサーバー業務では、サーバー管理やメタデータの作成に当たり、映像の共有化や送出業務の軽減化につながりました。更に、フェーズ2の全面サーバー化に向けた検証や提案も継続して行いました。

〔衛星事業センター〕

「NHKワールド・プレミアム」は、世界101の国・地域の237の放送事業者に、24時間配信を実施しており、中国をはじめとする大口顧客との成約がなお堅調であるものの、年度後半から顕在化した金融危機に伴う円高、不況により、支払の滞りも顕在化しています。

国際回線グループでは、洞爺湖サミット、北京オリンピックに加え、総理の外国訪問の対応などで、コーディネーターの現地派遣数は、通年の1.5倍に上っています。また、新規事業としては、海外の総支局に眠っていた7万本のハイビジョン映像素材のアーカイブス化に着手しました。

「NHKワールドTV」「NHKワールド・プレミアム」の番組編成および運行・送出を遂行していた国際放送部の業務は、株式会社日本国際放送に移行させ、上半期をもって終了しました。

〔スポーツ制作部〕

平成20年8月8日に開幕した北京オリンピックでは、それに先駆けて始まったサッカーの予選リーグを含めて24日の閉会式まで、GTV・BS1・BSHi・R1の4波で、778時間を超える中継放送と関連番組を制作し、民放を圧倒する高い視聴率を得て視聴者のニーズに応えました。

また、業務の柱となるMLB中継も開幕からワールドシリーズまで233試合を放送し、日本人大リーガーの活躍を余すことなく伝えました。

日本のプロ野球については、レギュラーシーズンからクライマックスシリーズ・日本シリーズまで139試合を放送しました。

また、サッカーはJリーグ42試合・天皇杯19試合・ワールドカップアジア最終予選10試合・ACL16試合を放送したほか、まだシーズン途中である今季のプレミアリーグも80試合程度放送しています。

このほか、北京五輪選考会となった水泳や陸上の日本選手権では、総合テレビのゴールデンタイムでの放送も行い、様々な新機軸の技術も駆使して熱戦の模様を存分に伝え、高視聴率を獲得しました。特に、水泳の番組では、ABUのスポーツ部門の金賞を授賞する程の評価を受けました。

また、来年のバンクーバーオリンピックでも、メダルが期待されるフィギュアの浅田真央選手が出場したNHK杯フィギュアは、30回記念の取り組みと併せて関心が高まり、冬のスポーツとしては異例の20%を超える視聴率を獲得しました。

〔スポーツ事業部〕

平成20年度は、新規事業に挑戦した年でした。

20年7月の「洞爺湖サミット」では、企画事業部とともに、各国代表の現地本部や報道機関に向けて生中継映像や行事情報を影響する「サミット映像・情報配信システム」を受注し、1億円を超える売上を記録しました。

また、「3Dハイビジョン映像」も今年、大きな進展がありました。北京オリンピックで開閉会式・体操・サッカーなどの競技を3Dで撮影するとともに、3D事業が急成長するアメリカに対して積極的な売り込みを行い、NHKが築き上げてきた3D制作技術の世界展開への足がかりを築きました。

一方、従来からの「デジタル業務」においては、20年8月に行われた北京オリンピックで「データ放送」「専用Webサイト」「携帯サイト」へのコンテンツ制作業務を請け負い、競技結果・速報ニュース・動画ニュースなどの五輪情報を、迅速で正確、かつ充実した内容で展開し、5千万円を売り上げるとともに、デジタルサービスの評価を大いに高めました。

番組制作においても、自主事業の柱である「納入番組」で、エアロビックス・

ソフトテニス・トライアスロン・わんぱく相撲など8本を制作したほか、バドミントンジャパンカップやサッカー日本代表試合では、国際信号を制作するとともに海外へ配信するなど、幅広い業務内容で対応しました。

著作権ビジネスにおいても、「オリンピック放送イメージソング」や「Jリーグ放送イメージソング」などの、原盤権や楽曲管理を通して、NHK副次収入に2千9百万円の貢献を果たしました。

〔企画事業部〕

「ケータイNHKニュース&スポーツ」サイトは、全社的な事業として位置づけ、2月2日からサービスを開始しました。「速報メール」や豊富な情報量、ユーザー独自の画面設定ができるなど、利用者や関係者から高い評価を受けており、会員数も着実に増えています。引き続きコンテンツの充実強化を図る一方、さらなる会員獲得に向けて全社的な取り組みを推進して、NHK経営計画の“3-Screens”を体現する基幹事業とし確立していきます。

ソフト開発事業は、厳しい事業環境下にあります。2008国際航空宇宙展では、展示企画や広報などの支援事業を担当し、イベントの成功に貢献しました。また、映像ソフト制作では、科学技術振興機構から受注した「器官再生」研究プロジェクトの映像ソフトが文部科学大臣賞を受賞するなど、高い評価を受けています。シンポジウムは、BPOの「中学生フォーラム」を継続受注し、3月8日の日曜フォーラムで放送しました。

モバイル事業は、着うた「NHK SOUND」がキッズ系楽曲のヒットにも恵まれ、順調に伸びています。その反面、着メロは、ドコモの契約数が10万の大台を切るなど、「おかあさんといっしょ」とともに漸減状態が続いています。

また、「地方競馬チャンネル」は、iモードに加え、新たにKDDI-auでもサービスを開始します。

インフライト事業は、世界的な経済不況により大きな影響を受けています。株式会社日本航空に提供している「週間ニュース」が、今年度限りで終了することになったほか、フィンランド航空、オーストリア航空も今年度で契約解除となりました。これにより、NHKへ納める二次使用料もかなり影響を受けることになりましたが、特に利用便数の多い国内線については、「年間包括契約」を結んでいるため、今のところ、具体的な影響は出ていません。

〔経営企画室〕

情報セキュリティ強化のため、基幹サーバーの管理運用を外部専門業者に委託する作業を進め、ほぼ計画通り完了しました。新しいシステムでは、データの保全対策をはじめ、本格的なログの監視と検索、迷惑メールフィルター、不

正侵入・不正サイト対策などを導入しており、安定運用とセキュリティの一層の強化を図ることができました。

平成16年10月に始まったモバイル放送は契約者が伸びず、21年3月末で全ての放送を終了しました。NHKのニュース・番組の提供は半年前の20年9月末で終わりましたが、岩手県内で震度6強を観測した6月の岩手・宮城内陸地震で8時間を超える特設や臨時ニュースを放送するなど、放送終了まで公共放送を提供する役割を十分果たしました。

〔人材開発センター〕

激しく変動する事業環境にすばやく的確に対応するため、複数の専門能力を持つ人材を社内で育成することを目指す人材開発センターは、20年度3人の社員を、NHKの地域放送局に研修生として派遣しました。20年度末までに地域局研修を終えた社員は21人になり、ディレクターやカメラマンとして活躍しています。

(2) 対処すべき課題

平成21年4月、株式会社NHK情報ネットワークは株式会社日本文字放送と合併し、株式会社NHKグローバルメディアサービスとして新たな一歩を踏み出します。この統合によりNHKの報道業務を支援するより機動的・効率的な制作体制を目指します。

また、最重要事業である2月2日に開設した「ケータイNHKニュース&スポーツ」サイトは、内容の充実・強化を図り、会員獲得には全社体制のプロジェクトを立ち上げるなど、当社の基幹事業として、社員一丸となって取り組みます。

(3) 財産および損益の状況の推移

項目	第19期 (18年3月期)	第20期 (19年3月期)	第21期 (20年3月期)	第22期(当期) (21年3月期)
売上高(千円)	16,572,301	16,625,574	14,940,424	15,230,178
営業利益(千円)	1,085,578	934,797	1,270,456	294,969
経常利益(千円)	1,269,393	1,244,120	1,476,283	563,090
当期純利益(千円)	757,845	762,276	887,167	329,745
1株当たり 当期純利益(円)	126,307	127,046	147,861	54,957
総資産(千円)	11,171,575	10,656,847	11,560,767	10,200,543
純資産(千円)	8,752,855	8,140,140	8,736,704	7,274,876

(単位未満切り捨て)

(4) 主な事業内容

- ① NHKの委託により、放送番組の編集に必要なニュース情報を収集し交換する業務
- ② NHKの委託によるニュース、スポーツおよび情報番組の開発、企画、制作、購入、頒布業務
- ③ マルチメディア関連ソフト(CD-ROM、DVD、ビデオテックソフト等)、データベースの制作、販売
- ④ ニュース、スポーツ、情報にかかわる番組・ソフト等の開発、企画、制作、購入、販売、およびこれらに関する催物の企画、実施
- ⑤ 衛星等の利用による映像情報の伝達・集配信および翻訳、同時通訳関連事業の開発、調査、企画、実施
- ⑥ 情報、メディアの利用に関する調査、研究、コンサルティング業務
- ⑦ 著作権等の取得、管理、販売等
- ⑧ 電気通信事業
- ⑨ 前各号に関連する一切の業務

(5) 事業所

本社…東京都渋谷区神山町9番2号 第六共同ビル3F

(6) 従業員の状況

(平成21年3月31日現在)

	NHK 出向者	社 員 転籍・嘱託	社 員	契約社員	他団体からの 出向者	合 計	前期末比 増減数
男子	63	90	79	10	2	244	+7
女子	7	2	34	3	2	48	+4
合計	70	92	113	13	4	292	+11

(このほか、NHKと他企業への出向者 計18人)

(7) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式の69.8%を保有しております。また、当社は親会社に対し、主にニュース・情報番組の制作、スポーツの中継・番組制作などを納入しています。

(8) 主要な借入先

(短期借入金)

借 入 先	借 入 額
みずほコーポレート銀行	10,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000株
(2) 発行済株式総数 6,000株
(3) 株主数 9名
(4) 大株主(発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株 主 名	持株数	持株比率
日本放送協会	4,190株	69.8%

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

(平成21年3月31日現在)

代表取締役社長	平田 哲	
専務取締役	原 正年	国際事業担当
常務取締役	村山 慎一	経営企画担当
常務取締役	倉見 芳和	スポーツ担当
常務取締役	矢島 純	番組制作・デジタル放送担当
常務取締役	鈴木 芳夫	企画事業担当
取締役	瓜林 裕治	番組制作・デジタル放送担当
取締役（非常勤）	冷水 仁彦	NHK報道局長
取締役（非常勤）	原田 誠	NHK国際放送局長
取締役（非常勤）	山崎 健治	(株)NHKエンタープライズ取締役
監査役（非常勤）	春日 平	NHK総合企画室〔関連事業〕統括担当部長

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

対象者	人数	報酬の額
取締役	7名	108,719千円

- 注) 1. 上記の人数は、支給対象人数を記載。
 2. 非常勤の取締役6名、非常勤の監査役1名には、報酬は支払っておりません。
 3. 藤森隆行氏、佐藤悠氏は、平成20年6月27日、佐藤俊行氏は、平成20年9月9日をもって退任いたしました。